

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	6,602,511	流動負債	5,341,721
現金及び預金	67,751	支払手形	111,404
受取手形	8,518	買掛金	2,926,116
売掛金	5,227,821	短期借入金	208,180
未収入金	875,908	未払金	832,512
製品	182,599	未払法人税等	20,555
仕掛品	74,540	未払消費税等	234,618
材料	25,041	未払費用	767,363
短期貸付金	36,161	預り金	96,262
その他流動資産	124,079	リース債務	20,689
貸倒引当金	△ 19,910	役員賞与引当金	9,886
		その他流動負債	114,131
固定資産	1,699,455	固定負債	1,415,563
有形固定資産	224,804	長期リース債務	23,835
建物	126,876	資産除去債務	67,773
機械及び装置	5,074	退職給付引当金	1,204,552
工具器具及び備品	48,058	役員退職慰労引当金	8,330
リース資産	41,569	繰延税金負債	111,071
その他有形固定資産	3,225		
無形固定資産	207,512	負債の部合計	6,757,284
ソフトウェア	153,960	純資産の部	
その他無形固定資産	53,552	株主資本	
投資その他の資産	1,267,138	資本金	100,000
長期差入保証金	172,626	資本剰余金	239,845
前払年金費用	326,296	資本準備金	70,000
繰延税金資産	756,183	その他資本剰余金	169,845
その他投資資金	85,666	利益剰余金	1,204,837
貸倒引当金	△ 73,635	利益準備金	31,180
		その他利益剰余金	
		別途積立金	313,000
		移転準備金	450,000
		繰越利益剰余金	410,657
		(内、当期純利益)	(409,935)
資産の部合計	8,301,966	純資産の部合計	1,544,682
		負債及び純資産の部合計	8,301,966

個別注記表【第47期】

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 売店在庫 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ② その他在庫 個別法による原価法及び最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
ソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

引当金	計上理由	計算の基礎等
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している
② 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため	支給見込額に基づき計上している
③ 退職給付引当金	従業員の退職金の支給に備えるため	退職給付引当金は、退職給付債務に充てる為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に備えるため	役員については、内規に基づく退職慰労金要支給額の100%を計上している

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている

2. 重要な後発事象

(1) 東芝ビジネスエキスパート株式会社との間の統合

当社は、2020年4月1日付で、東芝ビジネスエキスパート株式会社との間で当社を承継会社とする吸収合併を行いました。

1) 合併の概要

- ① 合併後企業の名称
東芝ビジネスエキスパート株式会社
2020年4月1日付で、東芝ビジネスアンドライフサービス株式会社から商号を変更しました。
- ② 承継した事業の内容
教育研修の企画・立案・実施、人事支援、知的財産、生産技術などに関連する各種サービス業務。
- ③ 合併を行った主な理由
内部統制と事業運営体制を強化すると同時に、乙の本社スタッフ部門とのコミュニケーションルートを一本化することで、スムーズな意思疎通による意思決定の迅速化を推進すべく、合併を行いました。
- ④ 効力発生日
2020年4月1日
- ⑤ 法的形式を含む取引の概要
甲を存続会社とし、東芝ビジネスエキスパート株式会社を消滅会社とする合併

2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(2) 人材派遣及び一部業務サービス事業の会社分割

2020年4月1日、当社は当社が営む人材派遣及び一部の業務サービス事業をTBLSサービス株式会社に会社分割により承継させました。